

雑報

法学会研究会報告記事

(2012年4月～2013年3月)

2012年7月4日(水)

博士前期課程2年次春学期末研究報告会

○著作者人格権の濫用  
—フランス法と日本法の比較を中心として— 岡本 麻美

○日本における予防原則の現状と今後の課題 若生 直志

○個別的合意を通じた一般的規制適用の修正と法の支配  
釵持 麻衣

2012年7月4日(水)

9月修了予定者修士論文報告会

○良好な都市景観を維持・形成するための条例設計の試み  
—世田谷区における景観・まちづくり行政を題材に—  
角田 一恵

2013年1月9日(水)

修士論文報告会

○カナダ環境保護法における予防原則  
—化学物質管理を素材とし

て— 若生 直志

○委任立法の拡大と新たな立法権委任法理の構築動態  
—アメリカの判例と学説における立法権委任法理の変遷—  
釵持 麻衣

○著作者人格権の濫用  
—日本法とフランス法の比較を中心として— 岡本 麻美

比較法・外国法研究会記事  
(2012年4月～2013年3月)

2012年4月28日(土)

○『公正な裁判』をめぐる比較法 滝澤 正

○ロシアにおける公正な裁判  
—過去の遺産と欧州人権裁判所の影響— 伊藤 知義

○「公正な裁判」と日本法  
—水平的・垂直的比較の視点も踏まえて 高作 正博

2012年5月26日(土)

○メキシコ湾洋上掘削施設(Deepwater Horizon)事故をめぐる法的課題  
—自然資源損害評価(NRDA)ルールを中心として— 梅村 悠

2012年6月30日(土)

- ベルギーにおける終末期医療  
—安楽死法制定から10年  
本田 まり

2012年7月28日(土)

- 国際投資法と国際人権法の  
交錯 土屋 志穂

2012年10月27日(土)

- 比較法における機能主義を  
巡る議論について 佐藤 亨

2012年11月17日(土)

- フランスにおける著作権人  
格権の濫用と日本の著作権  
法 岡本 麻美

2012年12月15日(土)

- 大串兎代夫の国法学  
—戦時体制下の学説継受の  
一例として 松本 尚子

2013年1月12日(土)

- アメリカにおける父子関係  
確定と遺伝子検査 中村 恵

2013年3月30日(土)

- 北極の自然環境と国際法  
—沿岸国による一方的措置  
と極海コード作成の現状—  
岩石 順子

## 保険法研究会記事

(2012年4月～2013年3月)

第12回 2012年4月7日(土)  
判例研究

- 東日本大震災の際に生じた  
配水管からの水漏れによる  
損害と地震免責条項の適用  
(東京高判平成24年3月  
19日判例時報2147号118  
頁、『共済と保険』54巻8  
号40頁) 武田 俊裕

- 事業保険における無催告失  
効条項の適用と信義則違反  
(東京地判平成23年6月  
30日判例集未登載、『共済  
と保険』54巻9号36頁)  
藤本 和也

- 生命保険約款の無催告失効  
条項と消費者契約法10条  
(最判平成24年3月16日  
民集66巻5号2216頁、上  
智法学論集56巻1号95  
頁) 甘利 公人

第13回 2012年6月16日(土)  
判例研究

- 人身傷害保険金の損害賠償  
における充当と保険会社の  
代位取得範囲(最判平成  
24年2月20日民集66巻2  
号742頁、『共済と保険』  
54巻10号28頁) 島 智久

○契約者故殺免責の第三者による故殺への適用（富山地判平成 23 年 5 月 27 日判例時報 2144 号 136 頁、『共済と保険』54 卷 11 号 38 頁）

永原 稔  
牧 純一

第 14 回 2012 年 8 月 4 日（土）  
判例研究

○簡易生命保険契約の保険金受取人変更と契約者の意思能力（大分地判平成 23 年 10 月 27 日判例集未登載、『共済と保険』55 卷 1 号 44 頁）

有馬由実子

○無保険車傷害保険金額の算定方法と遅延損害金の利率（最判平成 24 年 4 月 27 日判例時報 2151 号 112 頁）

真継亜希子

第 15 回 2012 年 10 月 6 日（土）  
判例研究

○熱中症の治療中の死亡と災害死亡共済金請求の除外事由（東京地判平成 23 年 5 月 13 日判例集未登載、『共済と保険』55 卷 2 号 32 頁）

坂本 貴生

○保険契約者等の訴訟提起にかかる通知義務違反と保険会社の免責（宇都宮地判平成 23 年 10 月 7 日判例時報

2131 号 138 頁、『共済と保険』55 卷 3 号 42 頁）佐野 光俊

第 16 回 2012 年 12 月 6 日（土）  
判例研究

○生命共済の入院特約に基づく共済請求権と破産財団に属する財産（札幌地判平成 24 年 3 月 29 日判例時報 2152 号 58 頁、『共済と保険』55 卷 4 号掲載予定）

勝野 義人

○人身傷害保険における急激かつ偶然な外来の事故の該当生（名古屋地判平成 24 年 4 月 25 日判例時報 2156 号 138 頁、『共済と保険』55 卷 5 号掲載予定）

第 17 回 2013 年 2 月 16 日（土）  
判例研究

○（東京高判平成 24 年 7 月 11 日金融・商事判例 1399 号 8 頁、『共済と保険』55 卷 6 号掲載予定）

天野 康弘

○フリート契約の成績計算期間に関する特約が錯誤無効とされた事例（東京地判平成 24 年 1 月 31 日判例時報 2162 号 74 頁）

大井 晁

## 刑事法研究会記事

(2012年4月～2013年3月)

第1回 2012年4月18日(水)

判例レビュー(2011年10月～2012年3月までの判例・裁判例)

第2回 2012年5月2日(水)

○研究報告 林幹人「預金についての民法と刑法」

○研究報告 長沼範良「刑訴法393条1項について」

第3回 2012年5月30日(水)

○研究報告 岩瀬徹「訴因変更の要否——最二決平成24年2月29日裁判所時報1551号15頁に関連して——」

○研究報告 伊藤渉「法令遵守と財産犯」

第4回 2012年6月6日(水)

○研究報告 町野朔「ガイドライン時代の終末期医療」

○判例研究 穴沢大輔「実弟から顔面を手拳で殴打されるなどの暴行を加えられた被告人が、実弟の背後から腕を首に回して締めつけて窒息死させたという傷害致死の事案において、被告人には被害者の首を絞めてい

るという認識がなく、自己の身体を防衛するため相当な行為をするつもりで誤ってその限度を超えたものであり、防衛行為が過剰であることを基礎づける事実の認識に欠けていたとして、誤想防衛の成立が認められ、無罪が言い渡された事例(大阪地判平成23年7月22日判タ1359号251頁)」

○研究報告 青木陽介「不動産の占有についての一考察」

第5回 2012年6月27日(水)

○研究報告 照沼亮介「共同正犯の構造論とその展開」

○研究報告 黄一峰「2012年中華人民共和国刑事訴訟法における弁護制度の強化について」

第6回 2012年7月4日(水)

○研究報告 近藤和哉「事後強盗罪について」

○判例研究 島田聡一郎「Winny事件最高裁決定について(最決平成23年12月19日LEX/DB25444057)」

○判例研究 日和田哲史「村

上ファンド事件最高裁決定  
について（最決平成 23 年  
6 月 6 日刑集 65 卷 4 号 385  
頁）

第 7 回 2012 年 7 月 18 日（水）

○研究報告 富高彩「近時の  
2 項犯罪に関する判例の動  
向」

○判例研究 牧耕太郎「秘密  
漏示罪の基本的問題——最  
決平成 24 年 2 月 13 日裁時  
1550 号 24 頁から——」

第 8 回 2012 年 10 月 3 日（水）  
判例レビュー（2012 年 4 月～2012  
年 9 月までの判例・裁判例）

第 9 回 2012 年 10 月 24 日（水）

○判例研究 町野朔「PTSD  
と傷害——最決平成 24 年  
7 月 24 日 LEX/DB25444757  
について」

○研究報告 林幹人「2 項犯  
罪の現状」

第 10 回 2012 年 11 月 7 日（水）

○判例研究 長沼範良「強制  
採尿令状の請求と現場での  
留め置き——東京高決平成  
22・11・8 判タ 1374 号 248  
頁について」

○研究報告 伊藤渉「目的犯

の法的性格に関する問題」

第 11 回 2012 年 11 月 21 日（水）

○判例研究 照沼亮介「卒業  
式直前に保護者らに大声で  
呼び掛けるなどの行為と威  
力業務妨害罪の成否（最判  
平成 23 年 7 月 7 日刑集 65  
卷 5 号 619 頁、判時 2130  
号 144 頁、判タ 1358 号 73  
頁）」

○研究報告 青木陽介「かす  
が理論の再検討」

第 12 回 2012 年 12 月 19 日（水）

○研究報告 岩瀬徹「審判に  
おける当事者追行主義——  
訴因の設定・変更に関する  
判例概観」

○判例研究 日和田哲史「共  
謀加担前に既に生じていた  
傷害結果については、傷害  
罪の共同正犯としての責任  
を負うことはなく、共謀加  
担後の暴行によって傷害発  
生に寄与したことについて  
のみ、傷害罪の共同正犯と  
しての責任を負うとした事  
例（最決平成 24 年 11 月 6  
日 LEX/DB25445008）」

第 13 回 2013 年 1 月 23 日（水）

○判例研究 近藤和哉「恐喝  
罪の成立が認められた一事

例(松山地判平成22年12月1日LEX/DB25443052)」

○研究報告 水留正流「ドイツ保安監置制度の近時の動向」

○研究報告 牧耕太郎「故意犯と結果回避義務」

### 上智大学金融法研究会記事

(2012年4月~2013年3月)

第1回 2012年5月23日(水)

○判例研究

学校法人の行うデリバティブ取引と中途解約に関する説明義務——大阪産業大学事件(大阪地判平成24年2月24日判例時報2169号44頁) 和仁 亮裕

第2回 2012年9月18日(火)

○研究報告

ライツ・オフアリングの論点について——コミットメント型における引受証券会社の責任を中心に 野田 耕志

第3回 2012年11月21日(水)

○研究報告

事業再生ADRから会社更生への移行に伴う問題点 田頭 章一

○研究報告

和解による社債元金免除の事例——ペイントハウス事件 松井 智予

第4回 2013年3月6日(水)

○講演

計算規制と取締役の責任——日本長期信用銀行の事例から 更田 義彦

### 上智国際法判例研究会記事

(2012年4月~2013年3月)

○2012年9月29日

国際司法裁判所 引き渡すか訴追するか義務に関する問題(ベルギー対セネガル) Questions relating to the Obligation to Prosecute or Extradite (Belgium v. Senegal), Judgment, 20 July, 2012. 洪 恵子